

水道事業会計

知 監 第 2 6 号

令和 2 年 6 月 25 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂田 郁雄

知立市監査委員 中野 智基

令和元年度知立市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 2 年 5 月 29 日付けで審査に付された令和元年度知立市水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

水道事業会計決算審査意見

目次

第1 審査の対象.....	81
第2 審査の期間.....	81
第3 審査の方法.....	81
第4 審査の結果.....	81
I 業務実績.....	81
II 予算執行状況.....	82
III 経営成績.....	84
IV 財政状態.....	88
むすび.....	90
水道事業会計決算審査資料.....	91
第1表 比較損益計算書.....	92
第2表 比較貸借対照表.....	94
第3表 経営分析表.....	96
第4表の1 財務比率.....	98
第4表の2 財務比率.....	100

令和元年度知立市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度知立市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月29日から令和2年6月24日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

I 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	単位	元年度	30年度	増減	増減率(%)	摘要
総人口	人	72,392	72,460	△68	△0.09	年度末現在
給水人口	人	72,184	72,252	△68	△0.09	年度末現在
普及率	%	99.71	99.71	0.00	0.00	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水戸数	戸	32,443	32,335	108	0.33	年度末現在
配水量	m ³	7,429,810	7,475,740	△45,930	△0.61	年間総量
有収水量	m ³	7,228,036	7,247,045	△19,009	△0.26	年間総量
有収率	%	97.28	96.94	0.34	0.35	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長	km	293.78	292.10	1.68	0.58	年度末現在
職員数	人	16	17	△1	△5.88	年度末現在

ア 本年度末の給水人口は72,184人、給水戸数は32,443戸であり、給水人口は前年度比68人(0.09%)減少し、給水戸数は108戸(0.33%)増加している。

イ 普及率は 99.71%であった。

ウ 配水量は 7,429,810m³で前年度と比較し 45,930m³ (0.61%) 減少しており、有収水量も 7,228,036m³で前年度より 19,009m³ (0.26%) 減少している。有収水量の配水量に対する割合である有収率は、97.28%で前年度より 0.34 ポイント上昇した。

エ 配水管延長は、前年度比 1.68 km (0.58%) 増加し、293.78 kmとなった。

II 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益		1,358,000,000	1,362,707,410	4,707,410	100.35
	営業収益	1,181,291,000	1,186,248,573	4,957,573	100.42
	営業外収益	176,706,000	176,458,837	△ 247,163	99.86
	特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.00

収益的支出

(単位：円・%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用		1,317,200,000	1,237,175,223	80,024,777	93.92
	営業費用	1,268,047,000	1,198,181,868	69,865,132	94.49
	営業外費用	47,905,000	38,222,710	9,682,290	79.79
	特別損失	1,248,000	770,645	477,355	61.75

ア 収益的収入の決算額は 1,362,707,410 円で、予算額に対し 100.35%の収入率となり、4,707,410 円上回っているが、これは営業収益である給水収益の増加が影響している。

イ 収益的支出の決算額は 1,237,175,223 円で、予算額に対し 93.92%の執行率となり、80,024,777 円の不用額が生じている。各科目における不用額の内容としては、営業費用のうち原水及び浄水費では 24,135,653 円で、主なものとしては委託料 5,951,090 円、修繕費 5,869,478 円、受水費 7,254,501 円である。配水及び給水費では 22,405,355 円で、主なものとしては委託料 6,354,468 円、修繕費 9,461,006 円、動力費 3,720,746 円である。業務費では 5,579,727 円で、主なものとして委託料 1,567,038 円、修繕費 530,612 円である。総係費では 2,533,045 円で、主なものとし

て委託料 575,700 円となっている。また、減価償却費では 5,187,766 円、資産減耗費で 10,019,586 円である。

2 資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資本的収入		231,000,000	200,300,525	△ 30,699,475	86.71
	企業債	12,000,000	12,000,000	0	100.00
	一般会計出資金	10,000,000	10,000,000	0	100.00
	工事負担金	193,999,000	163,300,525	△ 30,698,475	84.18
	補助金	15,000,000	15,000,000	0	100.00
	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00

資本的支出

(単位：円・%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出		789,500,000	609,201,947	0	180,298,053	77.16
	建設改良費	700,871,000	520,573,770	0	180,297,230	74.28
	企業債償還金	88,629,000	88,628,177	0	823	100.00

- ア 資本的収入の決算額は 200,300,525 円で 86.71%の収入率となり、予算額を 30,699,475 円下回っている。収入の内容は、企業債、一般会計出資金、工事負担金、補助金等で、このうち一番大きな収入となる工事負担金の収入率がそのまま影響している。
- イ 資本的支出の決算額は 609,201,947 円で、予算額に対し 77.16%の執行率となり、180,298,053 円の不用額が生じている。この内容としては、建設改良費のうち配水設備増補改良費が 176,082,210 円であり、主なものとして委託料 10,420,407 円、工事請負費 158,428,400 円となっている。
- ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 408,901,422 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,292,187 円、過年度分損益勘定留保資金 291,981,058 円、減債積立金 88,628,177 円で補てんされている。

Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益 1,266,431,830 円に対し、総費用 1,170,113,661 円で差し引き 96,318,169 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 1,393,928 円 (1.43%) の減少となっている。経営状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	1,091,909,998	1,091,085,222	824,776	0.08
		営 業 外 収 益	174,521,832	176,425,151	△ 1,903,319	△ 1.08
		合 計	1,266,431,830	1,267,510,373	△ 1,078,543	△ 0.09
	費 用	営 業 費 用	1,138,863,642	1,145,637,961	△ 6,774,319	△ 0.59
		営 業 外 費 用	30,498,822	28,083,389	2,415,433	8.60
		合 計	1,169,362,464	1,173,721,350	△ 4,358,886	△ 0.37
経 常 利 益 (△は経常損失)		97,069,366	93,789,023	3,280,343	3.50	
特 別 収 支	収 益	特 別 利 益	0	5,101,856	△ 5,101,856	皆減
	費 用	特 別 損 失	751,197	1,178,782	△ 427,585	△ 36.27
総 収 益			1,266,431,830	1,272,612,229	△ 6,180,399	△ 0.49
総 費 用			1,170,113,661	1,174,900,132	△ 4,786,471	△ 0.41
当年度純利益 (△は当年度純損失)			96,318,169	97,712,097	△ 1,393,928	△ 1.43

- ア 営業収益は 1,091,909,998 円で前年度比 824,776 円 (0.08%) の増加となっている。これは、主にその他営業収益が 1,499,674 円 (89.20%) 増加したためである。
- イ 営業外収益は 174,521,832 円で前年度比 1,903,319 円 (1.08%) の減少となっている。これは、雑収益が 2,807,948 円 (7.79%) 増加したが、長期前受金戻入が 4,517,085 円 (3.23%) 減少したことによるものである。
- ウ 営業費用は 1,138,863,642 円で前年度比 6,774,319 円 (0.59%) の減少となっている。これは、配水及び給水費が 19,883,320 円 (16.37%)、減価償却費が 8,177,750 円 (2.44%) 増加したが、業務費が 6,288,378 円 (7.33%)、総係費が 5,794,302 円 (11.73%)、資産減耗費が 21,736,458 円 (55.59%) 減少したことによるものである。
- エ 営業外費用は 30,498,822 円で前年度比 2,415,433 円 (8.60%) の増加となっている。これは、主に雑支出が 3,895,792 円 (57.68%) 増加したためである。
- オ 特別利益は 0 円で前年度比 5,101,856 円皆減となっているが、これは過年度損益修正益によるものである。また、特別損失においては 751,197 円で前年度比 427,585 円 (36.27%) の減少となっているが、これは過年度損益修正損によるものである。

1 経営比率

経営成績の推移は次表のとおりである。

項目	単位	算式	元年度	30年度	増減
総資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.44	△ 0.51	0.07
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.10	0.10	0.00
営業収益営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 4.30	△ 5.00	0.70

ア 総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したものであり、本年度は前年度より 0.07 ポイント上昇している。

イ 総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すものであり、本年度は前年度と同率となっている。

ウ 営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すもので、本年度は前年度に比べ 0.70 ポイント上昇している。

2 供給単価と給水原価の状況

前年度との比較は、次表のとおりである。

区分	単位	元年度	30年度	増減	増減率(%)
給水収益	円	1,088,729,108	1,089,404,006	△ 674,898	△ 0.06
総事業費用	円	1,033,983,776	1,033,825,577	158,199	0.02
有収水量	m ³	7,228,036	7,247,045	△ 19,009	△ 0.26
供給単価(A)	円	150.63	150.32	0.31	0.21
給水原価(B)	円	143.05	142.65	0.40	0.28
(A) - (B)	円	7.58	7.67	△ 0.09	

$$(注) \text{ 総事業費用} = \text{総費用} - \left(\begin{array}{c} \text{受託給水工事費用} \\ + \\ \text{材料及び不用品売却単価} \\ + \\ \text{特別損失} \end{array} \right) - (\text{営業外収益の長期前受金戻入})$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{総事業費用}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量 1 m³ 当たりの収益（供給単価）は 150 円 63 銭で、これに対する費用（給水原価）は 143 円 05 銭であり、差し引き供給益は 7 円 58 銭となった。

3 費用構成

費用の用途別状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
受 水 費	408,864,292	34.94	406,290,408	34.58	2,573,884	0.63
減価償却費	342,716,234	29.29	334,538,484	28.47	8,177,750	2.44
人 件 費	97,653,304	8.35	106,824,970	9.09	△ 9,171,666	△ 8.59
委 託 料	126,048,647	10.77	123,237,460	10.49	2,811,187	2.28
修 繕 費	67,912,232	5.80	66,152,720	5.63	1,759,512	2.66
動 力 費	39,396,585	3.37	40,141,765	3.42	△ 745,180	△ 1.86
支 払 利 息	19,849,120	1.70	21,329,479	1.82	△ 1,480,359	△ 6.94
薬 品 費	6,534,017	0.56	6,078,736	0.52	455,281	7.49
そ の 他	61,139,230	5.22	70,306,110	5.98	△ 9,166,880	△ 13.04
合 計	1,170,113,661	100.00	1,174,900,132	100.00	△ 4,786,471	△ 0.41

費用の構成比をみると、受水費の34.94%が最も高く、続いて減価償却費29.29%、委託料10.77%、人件費8.35%の順となっている。金額を科目別に前年度と比較してみると、減価償却費、委託料などが増加し、人件費、支払利息などが減少している。

費用構成比の高いもののうち受水費及び人件費については、次のとおりである。

ア 受 水 費

受水費は408,864,292円で前年度比2,573,884円(0.63%)増加している。

受水費の推移は次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	元 年 度	30 年 度	増 減
配 水 量	m ³		7,429,810	7,475,740	△ 45,930
県 水 受 水 量	m ³		5,940,242	5,991,468	△ 51,226
県 水 依 存 率	%	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{配水量}} \times 100$	79.95	80.15	△ 0.19
受 水 費	円		408,864,292	406,290,408	2,573,884
受 水 単 価	円	$\frac{\text{受水費}}{\text{県水受水量}}$	68.83	67.81	1.02

イ 人 件 費

人件費は 97,653,304 円で前年度比 9,171,666 円（8.59%）減少している。

労働生産性の推移は次表のとおりである。

区 分		単位	元 年 度	30 年 度	増 減
職員一人当り	給 水 人 口	人	6,015	5,558	457
	配 水 量	m ³	619,151	575,057	44,094
	給 水 収 益	円	90,727,426	83,800,308	6,927,118
損 益 勘 定 職 員 数		人	12	13	△ 1

4 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	元 年 度	30 年 度	増 減
1 日 配 水 能 力	m ³		26,100	26,100	0
1 日 最 大 配 水 量	m ³		21,540	22,530	△ 990
1 日 平 均 配 水 量	m ³		20,300	20,481	△ 181
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	77.78	78.47	△ 0.69
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	94.24	90.91	3.33
最 大 稼 働 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	82.53	86.32	△ 3.79

ア 施設利用率は、施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、100%に近いほど効率的に運営されているといわれるものである。本年度は 77.78% で前年度比較 0.69 ポイント低下している。

イ 負荷率は、1日当たり最大配水量に対する平均配水量の比率で、この比率が 100% に近いほど施設が 1 年を通じて平均的に稼働していることになる。本年度は 94.24% で前年度比較 3.33 ポイント上昇している。

ウ 最大稼働率は、1日当たり配水能力に対する最大配水量の比率で、高いほど効率が良いことになるが、100% に近づくと施設に余裕がないことになり、施設拡張の必要が生じるが必ずしも望ましい訳ではない。本年度は 82.53% で前年度比較 3.79 ポイント低下している。

IV 財 政 状 態

1 資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		元 年 度	30 年 度	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	8,671,050,441	8,554,351,731	116,698,710	1.36
	流 動 資 産	1,953,935,643	2,063,946,343	△ 110,010,700	△ 5.33
資 産 合 計		10,624,986,084	10,618,298,074	6,688,010	0.06
負 債	固 定 負 債	1,115,205,159	1,196,987,776	△ 81,782,617	△ 6.83
	流 動 負 債	285,326,193	330,449,595	△ 45,123,402	△ 13.66
	繰 延 収 益	3,106,141,986	3,078,866,126	27,275,860	0.89
	計	4,506,673,338	4,606,303,497	△ 99,630,159	△ 2.16
資 本	資 本 金	2,779,598,963	2,769,598,963	10,000,000	0.36
	剰 余 金	3,338,713,783	3,242,395,614	96,318,169	2.97
	計	6,118,312,746	6,011,994,577	106,318,169	1.77
負 債 資 本 合 計		10,624,986,084	10,618,298,074	6,688,010	0.06

ア 資 産

資産合計は10,624,986,084円で、前年度比6,688,010円(0.06%)増加している。固定資産は116,698,710円(1.36%)の増加となったが、これは主に構築物が増加したことによるものである。また、流動資産は110,010,700円(5.33%)の減少となり、これは主に現金預金の減少によるものである。

イ 負 債

負債合計は4,506,673,338円で前年度比99,630,159円(2.16%)減少している。これは主に固定負債において、企業債が減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本合計は6,118,312,746円で、前年度比106,318,169円(1.77%)増加している。資本金は10,000,000円(0.36%)の増加となっている。剰余金は96,318,169円(2.97%)の増加となっているが、これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

2 財務比率

項目	単位	算式	元年度	30年度	増減
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	86.82	85.62	1.20
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	83.86	83.15	0.71
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	684.81	624.59	60.22

- ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高く、本年度は86.82%で前年度比較1.20ポイント上昇している。
- イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良く、本年度は83.86%で前年度比較0.71ポイント上昇している。
- ウ 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。本年度は684.81%で前年度比較60.22ポイント上昇している。これは流動資産が5.33%の減少に対して流動負債が13.66%減少したことによるものである。

む す び

令和元年度における水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、配水量は7,429,810 m³で前年度対比0.61%減少し、有収水量も7,228,036 m³で前年度対比0.26%減少している。また、給水人口は、72,184人で前年度より68人減少しているが、給水戸数は32,443戸で前年度より108戸増加している。

次に、経営状況について述べると、総収益は1,266,431,830円（税抜・以下も同じ）で前年度と比較して6,180,399円（0.49%）の減少で、総費用は1,170,113,661円で前年度と比較して4,786,471円（0.41%）の減少となっているが、収益が費用を96,318,169円上回り、純利益を計上している。

また、当年度未処分利益剰余金については、前年度末残高3,151,384,740円から前年度利益剰余金処分額の減債積立金88,629,000円を処分し、当年度純利益96,318,169円とその他の未処分利益剰余金変動額88,628,177円を加えた3,247,702,086円となった。

本年度の建設改良事業は、浄・配水施設改修工事等11件93,876,200円（以下税込）、管路耐震化工事7件188,470,700円、下水道事業関連布設工事3件98,749,200円、区画整理事業関連工事2件17,300,800円、連立事業関連工事2件5,099,600円、舗装復旧工事3件27,655,100円が施工されている。

経営状況については、給水人口の微減により配水量・有収水量が減少したことにより、前年度より収益が減少したが、純利益は得ており安定した経営となっている。

本年度も供給単価が給水原価を上回っている状況である。今後、水道料金収入は人口減少や節水の取り組みなどを受け、使用水量の減少により下降傾向にあると見込まれている。経営状況が徐々に厳しくなっていく中、施設や管路の老朽化も進んでおり、耐震性も低いことから大地震の発生により長期間給水停止になる可能性がある。そのために早期に実施すべきこと、中長期的に実施すべきことを、「知立市新水道ビジョン」で掲げた具体的な諸施策を実行され、目標に一步、二歩と近づけていただきたい。

水道事業会計決算審査資料

(目 次)

第1表	比較損益計算書	92
第2表	比較貸借対照表	94
第3表	経営分析表	96
第4表の1	財務比率	98
第4表の2	財務比率	100

第1表 比較損益計算書

借 方					
科 目	元 年 度		30 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,138,863,642	97.33	1,145,637,961	97.51	△ 0.59
原水及び浄水費	514,308,486	43.96	515,256,521	43.86	△ 0.18
配水及び給水費	141,371,736	12.08	121,488,416	10.34	16.37
受託給水工事費	0	0.00	0	0.00	—
業 務 費	79,495,613	6.79	85,783,991	7.30	△ 7.33
総 係 費	43,605,159	3.73	49,399,461	4.20	△ 11.73
減価償却費	342,716,234	29.29	334,538,484	28.47	2.44
資産減耗費	17,366,414	1.48	39,102,872	3.33	△ 55.59
その他営業費用	0	0.00	68,216	0.01	皆減
営 業 外 費 用	30,498,822	2.61	28,083,389	2.39	8.60
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,849,120	1.70	21,329,479	1.82	△ 6.94
雑 支 出	10,649,702	0.91	6,753,910	0.57	57.68
特 別 損 失	751,197	0.06	1,178,782	0.10	△ 36.27
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	—
過年度損益修正損	243,135	0.02	1,178,782	0.10	△ 79.37
その他特別損失	508,062	0.04	0	0.00	皆増
小 計	1,170,113,661	100.00	1,174,900,132	100.00	△ 0.41
当年度純利益	96,318,169		97,712,097		△ 1.43
合 計	1,266,431,830		1,272,612,229		△ 0.49

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	元 年 度		30 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	1,091,909,998	86.22	1,091,085,222	85.74	0.08
給 水 収 益	1,088,729,108	85.97	1,089,404,006	85.61	△ 0.06
受託給水工事収益	0	0.00	0	0.00	—
そ の 他 営 業 収 益	3,180,890	0.25	1,681,216	0.13	89.20
営 業 外 収 益	174,521,832	13.78	176,425,151	13.86	△ 1.08
受取利息及び配当金	273,100	0.02	467,282	0.04	△ 41.56
長期前受金戻入	135,378,688	10.69	139,895,773	10.99	△ 3.23
雑 収 益	38,870,044	3.07	36,062,096	2.83	7.79
特 別 利 益	0	0.00	5,101,856	0.40	皆減
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	—
過年度損益修正益	0	0.00	5,101,856	0.40	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	—
小 計	1,266,431,830	100.00	1,272,612,229	100.00	△ 0.49
当年度純損失	—		—		—
合 計	1,266,431,830		1,272,612,229		△ 0.49

第2表 比較貸借対照表

科 目	借 方				増減率
	元 年 度		30 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	8,671,050,441	81.61	8,554,351,731	80.56	1.36
有形固定資産	8,671,050,441	81.61	8,554,351,731	80.56	1.36
土 地	243,877,674	2.30	243,877,674	2.30	0.00
建 物	202,826,239	1.91	183,166,936	1.72	10.73
構 築 物	7,579,961,915	71.34	7,437,211,679	70.04	1.92
機 械 及 び 装 置	610,894,953	5.75	660,217,103	6.22	△ 7.47
車 両 運 搬 具	703,388	0.01	703,388	0.01	0.00
工 具 器 具 及 び 備 品	30,373,272	0.28	26,935,951	0.25	12.76
建 設 仮 勘 定	2,413,000	0.02	2,239,000	0.02	7.77
流 動 資 産	1,953,935,643	18.39	2,063,946,343	19.44	△ 5.33
現 金 預 金	1,726,547,967	16.25	1,852,849,367	17.45	△ 6.82
未 収 金	210,832,130	1.98	195,514,250	1.84	7.83
貯 蔵 品	13,535,546	0.13	12,562,726	0.12	7.74
そ の 他 流 動 資 産	3,020,000	0.03	3,020,000	0.03	0.00
資 産 合 計	10,624,986,084	100.00	10,618,298,074	100.00	0.06

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	元 年 度		30 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	1,115,205,159	10.50	1,196,987,776	11.27	△ 6.83
企 業 債	1,059,603,815	9.97	1,141,386,432	10.75	△ 7.17
引 当 金	55,601,344	0.53	55,601,344	0.52	0.00
流 動 負 債	285,326,193	2.68	330,449,595	3.11	△ 13.66
企 業 債	93,782,617	0.88	88,628,177	0.84	5.82
未 払 金	177,779,446	1.67	225,477,977	2.12	△ 21.15
引 当 金	10,146,000	0.10	9,862,000	0.09	2.88
前 受 金	0	0.00	0	0.00	—
そ の 他 流 動 負 債	3,618,130	0.03	6,481,441	0.06	△ 44.18
繰 延 収 益	3,106,141,986	29.23	3,078,866,126	29.00	0.89
資 本 金	2,779,598,963	26.16	2,769,598,963	26.08	0.36
剰 余 金	3,338,713,783	31.43	3,242,395,614	30.54	2.97
資 本 剰 余 金	0	0.00	0	0.00	—
工 事 負 担 金	0	0.00	0	0.00	—
補 助 金	0	0.00	0	0.00	—
利 益 剰 余 金	3,338,713,783	31.43	3,242,395,614	30.54	2.97
減 債 積 立 金	91,011,697	0.86	91,010,874	0.86	0.00
建 設 改 良 積 立 金	0	0.00	0	0.00	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,247,702,086	30.57	3,151,384,740	29.68	3.06
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,062,755,740	28.83	2,980,689,187	28.07	2.75
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	88,628,177	0.83	72,983,456	0.69	21.44
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	96,318,169	0.91	97,712,097	0.92	△ 1.43
負 債 資 本 合 計	10,624,986,084	100.00	10,618,298,074	100.00	0.06

第3表 経営分析表

項 目	単位	算 式	式	
負 荷 率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{20,300}{21,540} \times 100$	
施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{20,300}{26,100} \times 100$	
最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{21,540}{26,100} \times 100$	
配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{7,429,810}{297,567.10}$	
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}-\text{建設仮勘定}}$	$\frac{7,429,810}{867,105.04 - 241.30}$	
職員一人当り給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{72,184}{12}$	
職員一人当り給水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{7,228,036}{12}$	
職員一人当り営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託給水工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{1,091,910 - 0}{12}$	
給水量1万m ³ 当り職員数	損益勘定所属職員	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員}}{\text{年間総有収水量} \div 366} \times 1\text{万m}^3$	
	内 訳	原浄配水施設関係	人	$\frac{\text{原浄配水施設関係職員}}{\text{年間総有収水量} \div 366} \times 1\text{万m}^3$
		営業関係	人	$\frac{\text{営業関係職員}}{\text{年間総有収水量} \div 366} \times 1\text{万m}^3$
料金収入に対する比率	企業債償還元金	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	企業債利息	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	企業債元利償還金	%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	職員給与費	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

比 率			説 明
元年度	30年度	増 減	
94.24	90.91	3.33	水の需要量が季節的に大きく変動しピーク時との差が大きく、このため施設は平均配水量を基準にできない。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%をかなり下回っていれば、過大投資ということになる。 負荷率というのは、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さい程、最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きいことになる。
77.78	78.47	△ 0.69	
82.53	86.32	△ 3.79	
24.97	25.27	△ 0.30	導送配水管1m当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
8.57	8.74	△ 0.17	有形固定資産1万円当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
6,015	5,558	457	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示すものである。
602,336	557,465	44,871	
90,993	83,930	7,063	
6	7	△ 1	
3	4	△ 1	
3	3	0	
8.14	6.70	1.44	
1.82	1.96	△ 0.14	給水収益中に占める割合をそれぞれ示すものである。
9.96	8.66	1.30	
8.97	9.81	△ 0.84	

第4表の1 財 務 比 率

項 目	算 式	
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ $\frac{8,671,050,441}{10,624,986,084} \times 100$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ $\frac{1,953,935,643}{10,624,986,084} \times 100$
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ $\frac{1,115,205,159}{10,624,986,084} \times 100$
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ $\frac{285,326,193}{10,624,986,084} \times 100$
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ $\frac{9,224,454,732}{10,624,986,084} \times 100$
貸借対照表関係比率 (%)	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ $\frac{8,671,050,441}{9,224,454,732} \times 100$
	7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ $\frac{8,671,050,441}{9,224,454,732 + 1,115,205,159} \times 100$
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{1,953,935,643}{285,326,193} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{1,726,547,967 + 210,832,130}{285,326,193} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{1,726,547,967}{285,326,193} \times 100$
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ $\frac{1,115,205,159 + 285,326,193}{9,224,454,732} \times 100$

比 率			説 明
元 年 度	30 年 度	増 減	
81.61	80.56	1.05	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。
18.39	19.44	△ 1.05	
10.50	11.27	△ 0.77	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
2.69	3.11	△ 0.42	
86.82	85.62	1.20	
94.00	94.10	△ 0.10	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
83.86	83.15	0.71	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
684.81	624.59	60.22	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
679.01	619.87	59.14	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
605.11	560.71	44.40	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は200%以上である。
15.18	16.80	△ 1.62	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

第4表の2 財 務 比 率

項 目	算 式		
回 転 率 (回)	12 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{1,091,909,998 - 0}{10,621,642,079} \times 100$
	13 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{1,091,909,998 - 0}{9,157,657,718} \times 100$
	14 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	$\frac{1,091,909,998 - 0}{8,612,701,086} \times 100$
	15 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	$\frac{1,091,909,998 - 0}{2,008,940,993} \times 100$
	16 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	$\frac{1,091,909,998 - 0}{203,173,190} \times 100$
収 益 率 (%)	17 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{96,318,169}{10,621,642,079} \times 100$
	18 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{96,318,169}{9,157,657,718} \times 100$
	19 総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,266,431,830}{1,170,113,661} \times 100$
	20 営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託給水工事費用}} \times 100$	$\frac{1,091,909,998 - 0}{1,138,863,642 - 0} \times 100$
そ の 他 比 率 (%)	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{342,716,234}{8,424,759,767 + 342,716,234} \times 100$
	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	$\frac{19,849,120}{1,153,386,432} \times 100$

比 率			説 明
元 年 度	30 年 度	増 減	
0.10	0.10	0.00	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.12	0.12	0.00	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.13	0.13	0.00	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.54	0.52	0.02	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
5.37	5.07	0.30	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.91	0.92	△ 0.01	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
1.05	1.08	△ 0.03	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
108.23	108.32	△ 0.09	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
95.88	95.24	0.64	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
3.91	3.87	0.04	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.72	1.73	△ 0.01	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。